



## 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 兒玉 雅紀

四半期報告書提出予定日 平成25年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 097-534-1111  
平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	33,109	15.8	10,526	105.9	7,597	90.9
25年3月期中間期	28,587	△1.5	5,111	△17.0	3,980	3.1

(注) 包括利益 26年3月期中間期 7,648百万円 (113.2%) 25年3月期中間期 3,588百万円 (△17.7%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期中間期	45.96		45.91	
25年3月期中間期	23.91		23.88	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期中間期	2,943,848		168,976		5.6	
25年3月期	2,864,605		163,264		5.5	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 164,183百万円 25年3月期 157,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)25年3月期 期末配当金の内訳 創立120周年記念配当 1円00銭

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	60,400	6.3	15,000	46.9	9,200	27.7	55.66	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	166,436,342 株	25年3月期	166,436,342 株
26年3月期中間期	1,030,034 株	25年3月期	1,283,927 株
26年3月期中間期	165,274,939 株	25年3月期中間期	166,439,786 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	28,471	19.4	9,841	134.3	6,608	173.7
25年3月期中間期	23,852	△2.8	4,200	△24.4	2,414	△35.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	39.98
25年3月期中間期	14.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	2,925,378		157,733			5.4
25年3月期	2,846,816		151,748			5.3

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 157,659百万円 25年3月期 151,709百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	7.6	13,700	56.5	7,700	41.2	46.58

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成26年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 25 年度上半期の国内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いています。4－6 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報値）は年率+3.8%となり、景気は 1－3 月期に続き、順調に持ち直しています。個人消費は消費マインドの高まりや猛暑の影響により堅調に推移、公共工事は経済対策により増加し、住宅投資は持家、貸家ともに増勢基調が続いています。また、為替環境の好転を反映して輸出が増加し、雇用も改善の動きを強めています。下半期も引き続き、公共工事の増加や輸出の増加、消費増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により、緩やかな回復の動きが続く見通しです。

県内経済は、生産活動は一部に弱含みの動きがみられましたが、輸出は海外経済の持ち直しにより、堅調に推移しました。個人消費は底堅さがみられ、一部高額品に動きがみられました。公共工事は九州北部豪雨の災害復旧工事や東九州道関連工事等の大型工事の発注により大幅増加、住宅投資も消費増税前の駆け込み需要や大分駅周辺でマンション建設の増加など明るい動きがみられました。雇用情勢は改善基調を維持しており、県内経済は緩やかな持ち直しの動きがみられています。

また、東九州自動車道佐伯-蒲江間（20.4km）の開通予定が平成 28 年度から平成 27 年度に 1 年前倒しされること決定し、今後の経済的効果が見込まれています。同区間は、国と県が費用を負担する新直轄方式で整備する計画で、平成 24 年度補正予算 93 億円、本年度当初予算 113 億円が確保され開通予定が早まり、宮崎県との観光交流促進や南海トラフ地震などの災害時の道路網確保として期待されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益は減少したものの、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比 45 億 22 百万円増加し 331 億 9 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は増加したものの、預金利息の減少による資金調達費用の減少と国債等債券償還損の減少によるその他業務費用の減少により、前年同期比 8 億 92 百万円減少し、225 億 83 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 54 億 15 百万円増加し、105 億 26 百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比 36 億 17 百万円増加し、75 億 97 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 412 億円増加し、2 兆 6,190 億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出と県外の公共向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 618 億円増加し、1 兆 6,975 億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比 158 億円増加し、1 兆 493 億円となりました。

#### ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、市場環境の低迷により前連結会計年度末比 61 億円減少し、4,066 億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、12.67% (速報値) となり前期末比 0.29%低下しました。

また、当行単体では、12.06% (速報値) となり前期末比 0.21%低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の業績は、与信費用や有価証券の償却費用が予想を下回ったことから、上方修正となりました。通期の業績予想につきましても、平成25年5月13日に公表した予想を上回る見込みとなったことから、平成25年10月15日に業績予想を修正しております。

業績予想の前提として、日経平均株価を12,000円、与信費用を連結ベースで▲42億円、単体ベースで▲45億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	59,807	84,476
コールローン及び買入手形	50,000	20,000
買入金銭債権	16,315	13,120
商品有価証券	8	510
金銭の信託	4,889	4,991
有価証券	1,033,485	1,049,369
貸出金	1,635,726	1,697,580
外国為替	3,773	5,990
リース債権及びリース投資資産	14,890	16,536
その他資産	22,395	22,519
有形固定資産	37,514	36,963
無形固定資産	6,519	7,794
繰延税金資産	2,975	1,501
支払承諾見返	18,262	19,202
貸倒引当金	△41,958	△36,706
<b>資産の部合計</b>	<b>2,864,605</b>	<b>2,943,848</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,461,938	2,429,142
譲渡性預金	115,891	189,944
コールマネー及び売渡手形	17,869	21,016
債券貸借取引受入担保金	13,287	9,947
借入金	22,922	41,354
外国為替	18	31
その他負債	31,918	45,094
賞与引当金	1,086	1,084
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	10,360	10,253
役員退職慰労引当金	35	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,465
繰延税金負債	1	250
再評価に係る繰延税金負債	6,035	6,020
負ののれん	22	14
支払承諾	18,262	19,202
<b>負債の部合計</b>	<b>2,701,341</b>	<b>2,774,872</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	96,643	103,598
自己株式	△372	△299
<b>株主資本合計</b>	<b>126,614</b>	<b>133,643</b>
その他有価証券評価差額金	22,853	22,535
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,194
土地再評価差額金	9,224	9,200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>30,623</b>	<b>30,540</b>
新株予約権	38	73
少数株主持分	5,987	4,718
<b>純資産の部合計</b>	<b>163,264</b>	<b>168,976</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,864,605</b>	<b>2,943,848</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	28,587	33,109
資金運用収益	18,511	17,783
(うち貸出金利息)	13,088	12,407
(うち有価証券利息配当金)	5,355	5,307
役務取引等収益	3,635	3,651
その他業務収益	5,462	5,301
その他経常収益	978	6,372
経常費用	23,475	22,583
資金調達費用	1,332	1,179
(うち預金利息)	695	553
役務取引等費用	722	670
その他業務費用	4,121	3,609
営業経費	16,175	16,680
その他経常費用	1,124	443
経常利益	5,111	10,526
特別利益	1,371	769
固定資産処分益	—	3
負ののれん発生益	1,371	765
特別損失	219	351
固定資産処分損	180	308
減損損失	38	—
持分変動損失	—	42
税金等調整前中間純利益	6,263	10,944
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,368
法人税等調整額	△250	1,878
法人税等合計	1,921	3,247
少数株主損益調整前中間純利益	4,342	7,697
少数株主利益	362	100
中間純利益	3,980	7,597

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,342	7,697
その他の包括利益	△753	△49
その他有価証券評価差額金	△499	△309
繰延ヘッジ損益	△254	260
中間包括利益	3,588	7,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,243	7,539
少数株主に係る中間包括利益	344	108



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	90,935	96,643
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
土地再評価差額金の取崩	455	24
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	2,719	6,955
当中間期末残高	93,655	103,598
自己株式		
当期首残高	△548	△372
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	75
自己株式の消却	1,201	—
当中間期変動額合計	106	73
当中間期末残高	△442	△299
株主資本合計		
当期首残高	120,730	126,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	2,825	7,028
当中間期末残高	123,556	133,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,554	22,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△482	△317
当中間期変動額合計	△482	△317
当中間期末残高	12,072	22,535

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1,172	△1,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△254	260
当中間期変動額合計	△254	260
当中間期末残高	△1,427	△1,194
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	9,940	9,224
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△455	△24
当中間期変動額合計	△455	△24
当中間期末残高	9,485	9,200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,322	30,623
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,191	△82
当中間期変動額合計	△1,191	△82
当中間期末残高	20,130	30,540
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	38
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	34
当中間期変動額合計	38	34
当中間期末残高	38	73
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,929	5,987
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,097	△1,268
当中間期変動額合計	△2,097	△1,268
当中間期末残高	5,832	4,718
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	149,982	163,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
土地再評価差額金の取崩	455	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,250	△1,315
当中間期変動額合計	△425	5,712
当中間期末残高	149,557	168,976

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,588	84,329
コールローン	50,000	20,000
買入金銭債権	16,315	13,120
商品有価証券	8	510
金銭の信託	4,889	4,991
有価証券	1,032,346	1,048,826
貸出金	1,642,040	1,703,527
外国為替	3,773	5,990
その他資産	16,457	16,125
その他の資産	16,457	16,125
有形固定資産	35,824	35,292
無形固定資産	6,363	7,652
繰延税金資産	1,451	—
支払承諾見返	18,140	19,095
貸倒引当金	△39,381	△34,082
<b>資産の部合計</b>	<b>2,846,816</b>	<b>2,925,378</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,470,255	2,434,850
譲渡性預金	115,891	189,944
コールマネー	17,869	21,016
債券貸借取引受入担保金	13,287	9,947
借入金	14,625	33,809
外国為替	18	31
その他負債	26,096	40,153
未払法人税等	3,095	1,000
リース債務	858	743
資産除去債務	195	197
その他の負債	21,947	38,212
賞与引当金	986	984
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	10,170	10,056
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,465
繰延税金負債	—	248
再評価に係る繰延税金負債	6,035	6,020
支払承諾	18,140	19,095
<b>負債の部合計</b>	<b>2,695,068</b>	<b>2,767,645</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	91,314	97,280
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	80,883	86,849
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	75,130	77,830
繰越利益剰余金	5,649	8,915
自己株式	△372	△299
株主資本合計	121,122	127,161
<del>その他有価証券評価差額金</del>	22,817	22,492
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,194
土地再評価差額金	9,224	9,200
評価・換算差額等合計	30,587	30,498
新株予約権	38	73
純資産の部合計	151,748	157,733
負債及び純資産の部合計	2,846,816	2,925,378

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	23,852	28,471
資金運用収益	18,198	17,494
(うち貸出金利息)	12,787	12,130
(うち有価証券利息配当金)	5,343	5,294
役務取引等収益	3,354	3,362
その他業務収益	1,456	1,209
その他経常収益	843	6,404
経常費用	19,652	18,629
資金調達費用	1,288	1,146
(うち預金利息)	696	554
役務取引等費用	878	835
その他業務費用	811	182
営業経費	15,577	16,042
その他経常費用	1,096	421
経常利益	4,200	9,841
特別利益	0	3
特別損失	216	307
税引前中間純利益	3,984	9,538
法人税、住民税及び事業税	1,816	1,077
法人税等調整額	△246	1,852
法人税等合計	1,569	2,930
中間純利益	2,414	6,608

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	104	104
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	104	104
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	69,430	75,130
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,700	2,700
当中間期変動額合計	5,700	2,700
当中間期末残高	75,130	77,830

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,394	5,649
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
別途積立金の積立	△5,700	△2,700
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	△4,545	3,266
当中間期末残高	2,848	8,915
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	87,359	91,314
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	1,154	5,966
当中間期末残高	88,513	97,280
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△548	△372
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	75
自己株式の消却	1,201	—
当中間期変動額合計	106	73
当中間期末残高	△442	△299
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	116,991	121,122
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	1,260	6,039
当中間期末残高	118,251	127,161
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,550	22,817
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△475	△325
当中間期変動額合計	△475	△325
当中間期末残高	12,075	22,492

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△1,172	△1,454
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△254	260
当中間期変動額合計	△254	260
当中間期末残高	△1,427	△1,194
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	9,940	9,224
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△455	△24
当中間期変動額合計	△455	△24
当中間期末残高	9,485	9,200
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,318	30,587
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,185	△89
当中間期変動額合計	△1,185	△89
当中間期末残高	20,133	30,498
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	38
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	34
当中間期変動額合計	38	34
当中間期末残高	38	73
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	138,309	151,748
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
土地再評価差額金の取崩	455	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,146	△54
当中間期変動額合計	113	5,984
当中間期末残高	138,423	157,733

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。